

地域活性化に向けた男女共同参画の推進についての課題と方策 論点整理（案）

1 議論の背景及び女性活躍の現状と課題

- 国において、経済団体トップへの要請や主に上場企業を対象とした企業の取組を見える化等を推進しているが、各地域での取組を推進しないと女性の活躍推進は進まないのではないか。
- 中小企業における女性の活躍や女性による起業・創業を推進することが、地域経済の活性化につながるのではないか。
- 各地域で女性の活躍推進に向けた取組を行うに当たっては、地域の実情に即した取組を行うことが重要ではないか（同じ都道府県内でも市町村によって状況が異なる）。

2 地域における女性の活躍推進の取組の現状と課題

- 企業等における男女共同参画の推進として、これまでは男女の機会均等や両立支援が中心で、女性の管理職の登用や女性による起業・創業を支援する取組は少なかったのではないか。
- 女性による起業・創業を支援するに当たっては、起業の準備段階から資金の提供、起業後の経営の安定・拡大のサポートまで、総合的に行うことが重要ではないか。
- 社会的企業や6次産業等、地域に根ざした起業・創業には、都道府県レベルだけでなく、市町村レベルでの積極的な取組が必要ではないか。
- 都道府県・市町村は、自らの職員の管理職への女性登用に係る目標設定や情報開示を行うなど、地域において率先垂範すべきではないか。

3 市町村における男女共同参画推進体制の現状と課題

- 地域の女性の活躍推進のためには、地域における気運醸成が不可欠であり、住民に最も身近な市町村の取組が重要ではないか。
- 市町村が男女共同参画計画を策定することは、その策定過程を通じて、住民や庁内外の関係者の意識改革につながり、男女共同参画の基盤整備の上で重要ではないか。
- 起業・創業等、女性が活躍したいと考えたときに必要となる各種の情報が、必要な住民に行き届くようにする工夫が必要ではないか（男女共同参画センターの活用等）。

4 地域経済の活性化に向けて地方公共団体等が果たすべき役割

- (1) 国
- (2) 都道府県
- (3) 市町村
- (4) 男女共同参画センター
- (5) その他の主体